

みんな輝く未来共創のまち とだ スーパーシティ構想 地域まちづくり計画

令和6年6月
(令和7年9月更新)
戸田市

地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、1985年にJR埼京線が開通したことをきっかけに現在でも増加しており、令和7年1月1日現在で142,070人であり、直近10年間で約9,000人増加している。

人口増加率は、令和2年度に実施された国勢調査では、平成27年度調査時から3.5%増加している。

年齢3区分別人口構成比の推移については、年少(0歳～14歳)人口割合については、平成27年から令和2年までの間で0.8%減少し、老年(65歳以上)人口割合は同期間で0.4%増加しており、緩やかに少子高齢化が進行している。

世帯数については、令和7年1月1日現在で、69,838世帯となっており、直近10年間で約10,000世帯増加している。

地域交通の状況

本市は、JR埼京線が運行しており、市内に3つの駅を有しており、東京方面及びさいたま市・川越市方面への鉄道交通を有している。

また、広域の幹線道路として、東京外環自動車道、首都高速5号池袋線の自動車専用道路や、一般国道17号及び同バイパス、一般国道298号が整備され、広域移動の利便性が高いまちとなっている。

市内のバス路線としては、市東西方向の路線バス、美笹地区と市外(さいたま市、板橋区)を結ぶ南北方向の路線バス、循環式のコミュニティバスtocoで構成されており、市内のほぼ全域がバス停留所から300m圏に含まれている。

開発の状況

本市は、市域全域が都市計画区域となっており、その大部分(荒川河川敷以外の区域)が市街化区域に指定されている。

市街化区域における土地利用は、住居系が約30%と最も多く、道路・河川等が約25%、工業系が約17%、商業系が約9%となっている。

また、土地区画整理事業として、「新曽第一土地区画整理事業」と「新曽第二土地区画整理事業」の事業が実施されている。市街化区域における土地利用の推移をみると、住居系、商業系及び公共系の宅地、並びに非可住地(道路・河川等)の面積が増加し、工業系及び空地系の宅地、並びに農地(畑・水田等)の面積が減少している。

地域資源

本市は、都心等への広域移動に適した特徴を活かし、印刷関連業、物流産業をはじめとする産業活動が活発であり、近年では、住宅都市としても成長を続けている。また、1964年に開催された東京オリンピックのボート競技会場となった戸田漕艇場や荒川、彩湖・道満グリーンパークのような豊かな水と緑に恵まれ、都市環境と自然環境の両方を有している。



戸田公園 ボートコース
(出典:埼玉県)



彩湖・道満グリーンパーク
(出典:戸田市水と緑の公社)

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

市域面積が18.19km²と小さくコンパクトな特徴を活かしつつ、健康寿命の低迷や少子高齢社会への対応、異常気象等による自然災害への対応など、市の持つ課題に対応するため、市内3駅周辺におけるウォーカブルなまちづくり、医療MaaSの活用による市民のQOL上昇、災害用電源施設の導入、新たな子ども支援活動拠点の整備等の取組みにより、高齢者から子どもまで、全世代が住みやすいまちの構築を目指す。

推進体制

本市のスーパーシティ構想の実現を目指し、まちづくりのコンセプトに基づき、各事業の推進を図る。

「戸田市ウォーカブル推進業務」においては、市内3駅周辺のウォーカブルなまちづくりの先駆けとして、北戸田駅周辺地区において、町会、商工会、学識経験者及び関係行政機関で構成される都市再生協議会を組織し、官民連携による賑わいの創出を目指し事業を推進する。

また、市内医療機関との協定締結による「医療MaaS」、及び民間企業との協定締結による「シェアサイクル」の実証実験等を実施し、事業化を目指す。

事業全体の概要

【コンパクト】

駅を中心としたウォーカブルなまちづくり

- ・市内3駅周辺における、官民連携で行う、ウォーカブルなまちづくりによる賑わいの場の創出
- ・まちなかにおける多世代交流の場として、戸田市福祉保健センターにおいて、新たな子ども支援活動拠点の整備を実施

【スマート】

ICT等を活用した官民連携による市民のQOL等の向上

- ・官民連携によるシェアモビリティの実証実験の実施や医療MaaSの活用
- ・3D都市モデルの各種まちづくり等に関する計画検討のプラットフォームとしての活用

【レジリエント】

災害時でも市内の活動が途絶えない仕組みの構築

- ・災害時に活用できる電源施設を各福祉センターなど市内6カ所へ導入する
- ・太陽光発電設備や蓄電池等を設置する市民・事業者に対する補助金の交付等による、エネルギーレジリエンスの確保
- ・防災ポータルサイト等の構築
- ・防災ポータルサイト等を活用した実践的な防災訓練等の情報発信

計画図

戸田市取組イメージ図



【エリア全体】

- ・ICT等を活用した官民連携によるシェアモビリティの実証実験
- ・太陽光発電及び蓄電池の導入
- ・災害時に活用できる電源施設の導入
- ・防災ポータルサイト等の構築



【蓄電池イメージ】

【美笹地区】

- ・官民連携による医療MaaSの活用

【医療MaaS車両】



【医療MaaS車内】



【福祉保健センター】

- ・新たなこども支援活動拠点の整備

【芝生や遊具等の設置】



【こどもの居場所等として活用】



【市内3駅周辺】

- ・官民連携によるまちなかの賑わいの場を創出



KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	住み続けたいと思う市民の割合 (市民意識調査)	78%(平成30年度)	79.2%(令和5年度)	81%(令和10年度)	「戸田市立地適正化計画」の指標に基づく
コンパクト	駅周辺の賑わいや魅力があると思う市民の割合(市民意識調査)	37%(平成30年度)	42.4%(令和5年度)	42%(令和10年度)	「戸田市立地適正化計画」の指標に基づく
スマート	シェアサイクルポート数(延べ) (公有地・民間用地合計)	65箇所(令和5年12月末時点)	87箇所(令和7年6月末時点)	75箇所(令和10年度)	「戸田市バイシクルシティ推進プラン」の指標に基づく
レジリエント	災害などに備えをしているかについて、何らかの対策をしていると答えた人の割合(市民意識調査)	93.9%(平成26年度)	94.7%(令和5年度)	93.9%(令和7年度)	「第5次戸田市総合振興計画」の指標に基づく
レジリエント	戸田市ゼロカーボン推進補助金を活用して設置した太陽光発電システムの推計年間発電量(累積)	160,480kWh(令和4年度)	571,500kWh(令和6年度)	1,760,480kWh(令和12年度)	令和5年度から令和12年度までの8年間で、各年度200kW(最大出力)の設置(年間発電量約200,000kWh)に対して補助を実施した時の目標値(累計)